

「経済・財政一体改革」の実現に向けての「見える化」

平成27年5月19日

伊藤 元重
榊原 定征
高橋 進
新浪 剛史

構造改革へのコミットメント

- 国民をはじめ、自治体、民間事業者、内外の市場関係者等からの本計画への信認を確かなものとし、また、自らの問題として財政健全化への参画を促していくためには、「経済・財政一体改革」によって、政府は、どのような構造改革をどういった時間軸で実行していくのかを明らかにすることが不可欠。
- 実現すべき明確な成果指標(KPI:Key Performance Indicator)について、本計画に盛り込むとともに、遅くとも年内に2020年度までの改革工程を具体化することが必要である。その際、以下のような具体的改革目標を定めて、取組を推進するとともに、進捗状況を見える化すべき。また、諮問会議の下に専門調査会を設置し、定量的エビデンスに基づいて進捗・達成状況等を厳格に評価する必要がある。
- こうした構造改革を進めるに当たっては、予算を真にゼロベースから見直し、資源配分を大胆に変えることが重要であり、予算要求に当たってのシーリングの仕組みを変えていく。

<「経済・財政一体改革」 個別改革の目標>

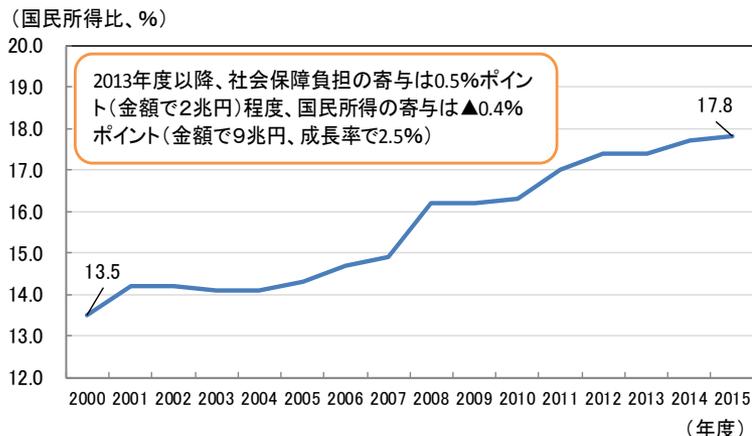
- (1) 社会保障(保険料)負担率(対国民所得比)の上昇に歯止めをかけ、実質可処分所得の目減りを抑制する
- (2) 主要公共サービス(医療費、後発医薬品利用等)の一人当たりの地域差を半減する
- (3) 地方公共サービス・社会保障サービスについて先進的な100事例を選定し、インセンティブの仕組みを活用して全国展開する
- (4) 20万人以上の自治体を中心に、PPP/PFIの導入を原則化する
- (5) 公的資本のリサイクルを徹底し、新規土地取得額(純)を半減(0.6兆円程度)する
- (6) 本計画期間中、地方創生と地方交付税制度を含む地方財政改革を進め、各自治体の財政力指数を10%以上向上させる

(参考)

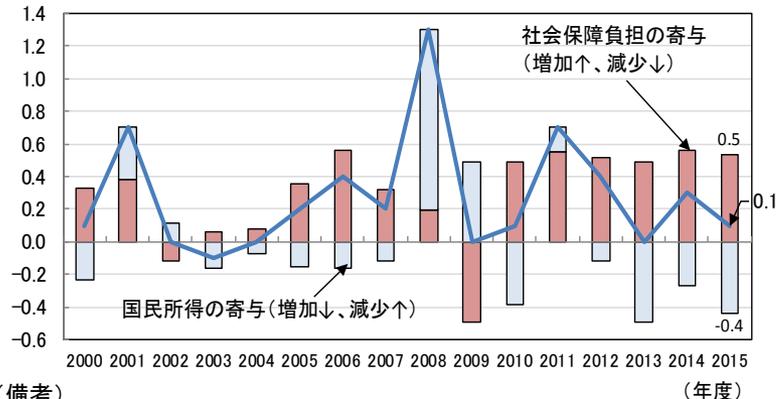
(1) 社会保障(保険料)負担率(対国民所得比)の上昇に歯止めをかけ、実質可処分所得の目減りを抑制する

(2) 主要公共サービス(医療費、後発医薬品利用等)の一人当たりの地域差を半減する

図表1 社会保障(保険料)の負担率



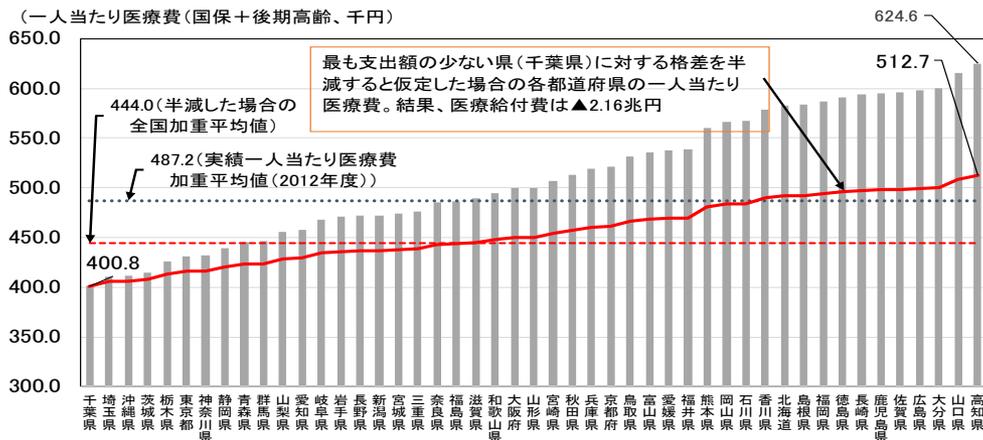
(社会保障負担・国民所得比の変化幅と寄与、%ポイント)



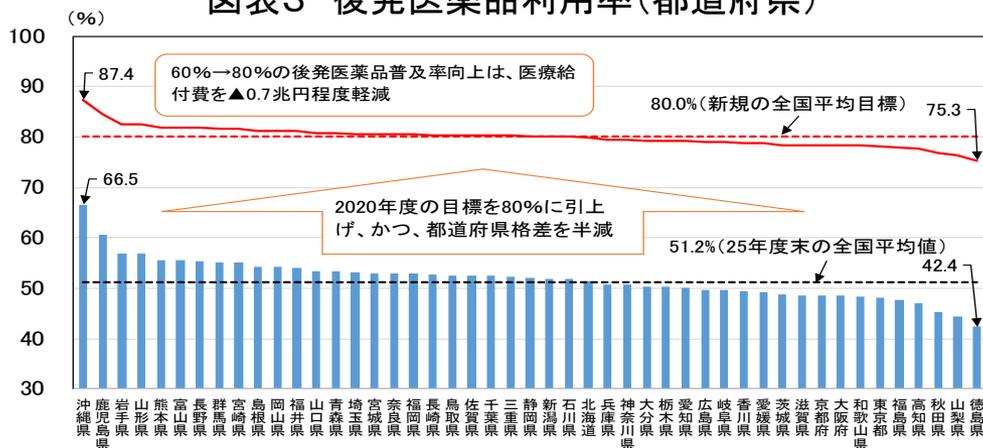
(備考)

- 財務省「国民負担率」、厚生労働省「平成24年度医療費の地域差分析」、「調剤医療費(電算処理分)の動向～平成25年度版～」により作成。
- 図表2の赤線及び同破線は、一人当たり医療費が最も低い千葉県とその他の都道府県の格差が半減する場合を算定。2.16兆円のメリット額は、加重平均値の差額(43千円)に後期高齢と国保の被保険者数(5千万人)を乗じた。内訳は保険料▲0.4兆円、健保等▲0.7兆円、公費▲1.1兆円。自己負担は▲0.3兆円。
- 図表3の2020年度の赤線及び同破線は、平均が80%に改善し、かつ、格差が半減するよう、全体が動く仮定で算定。0.7兆円のメリット額は、現在から100%及び60%達成時の医療費削減額がそれぞれ1.7兆円、0.4兆円であること(財務省資料(平成26年10月8日))から、60%から80%への20%ポイント分の医療費削減額を0.7兆円と求めた。内訳は、保険料▲0.4兆円、公費▲0.25兆円。自己負担は▲0.12兆円程度。分割比率は厚生労働省「医療保険に関する基礎資料～平成24年度の医療費等の状況～」による。

図表2 一人当たり医療費(都道府県)



図表3 後発医薬品利用率(都道府県)

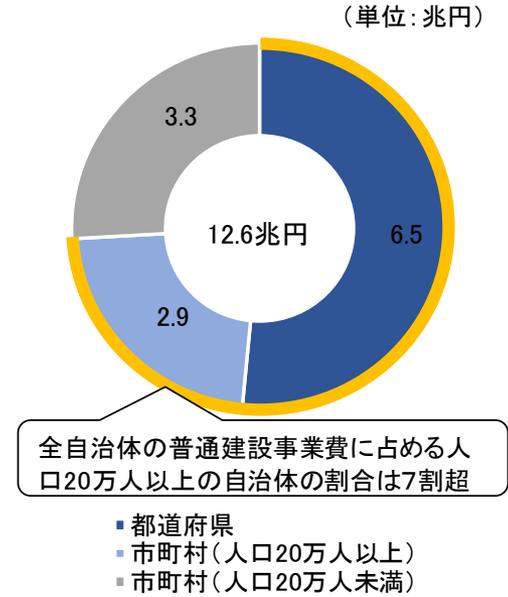
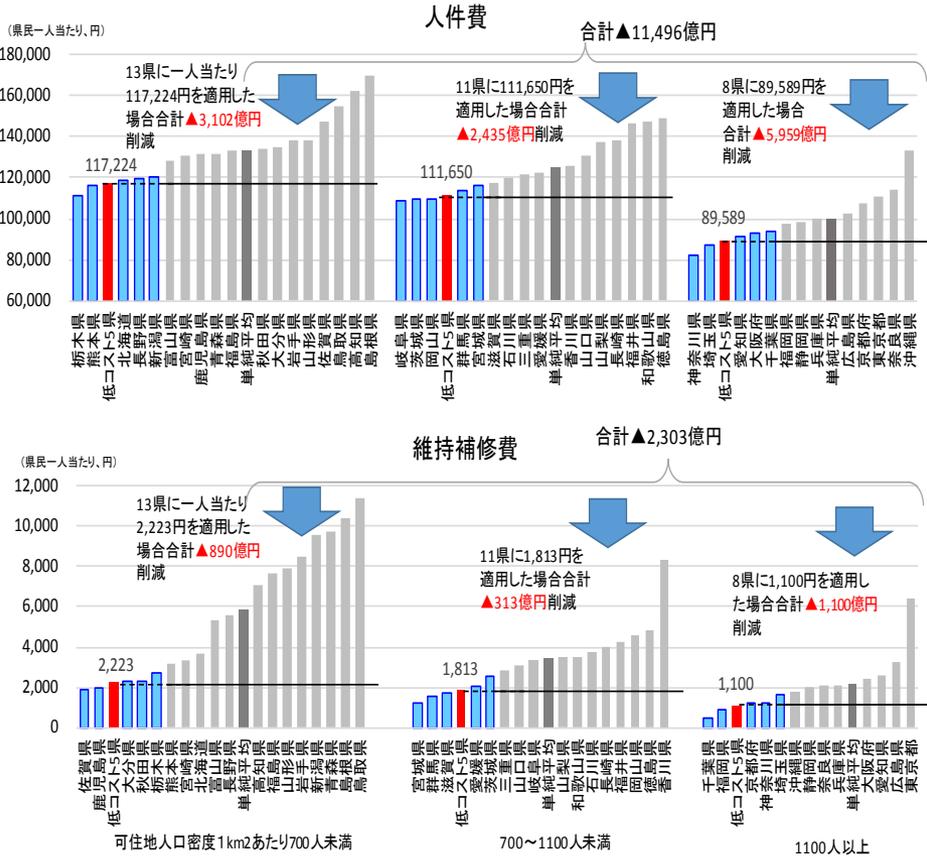


(3) 地方公共サービス・社会保障サービスの先進事例について、インセンティブの仕組みを活用して全国展開する

(4) 20万人以上の自治体を中心に、PPP/PFIの導入を原則化する

図表4 県民一人当たり主要行政コスト(人口密度別)

図表5 自治体の普通建設事業費(人口別)



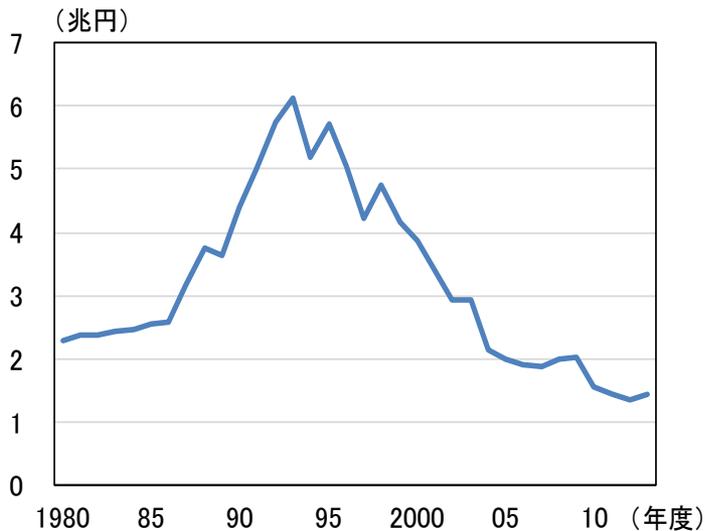
(備考)総務省「地方財政状況調査」を基にした統計局データより作成。2012年度の状況。
 ・県民一人当たり行政経費について、各グループ内の低コスト5県(トップランナー)の平均コストを、グループ内他県に当てはめた場合に削減される額の合計を赤字表示。
 ・人件費は、特別職給与、一般職職員給与、恩給・退職年金、地方公務員共済組合負担金等。
 ・維持補修費は、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、警察費、教育費その他から成る。
 ・2015年4月16日経済財政諮問会議有識者議員資料より再掲

(備考)総務省地域別統計データベースにより作成。
 ・都道府県の人口は2013年度、普通建設事業費は2012年度。市町村の人口は2010年度、普通建設事業費は2011年度のデータ。市町村(人口20万人以上)は131団体。
 ・公的固定資本形成に占める地方政府の割合は約54%(2013年度)。

(5) 公的資本のリサイクルを徹底し、新規土地取得額(純)を半減(0.6兆円程度)する

(6) 本計画期間中、地方創生と地方交付税制度を含む地方財政改革を進め、各自治体の財政力指数を10%以上向上させる

図表6 土地の購入(純)の推移と歳出削減効果(試算)



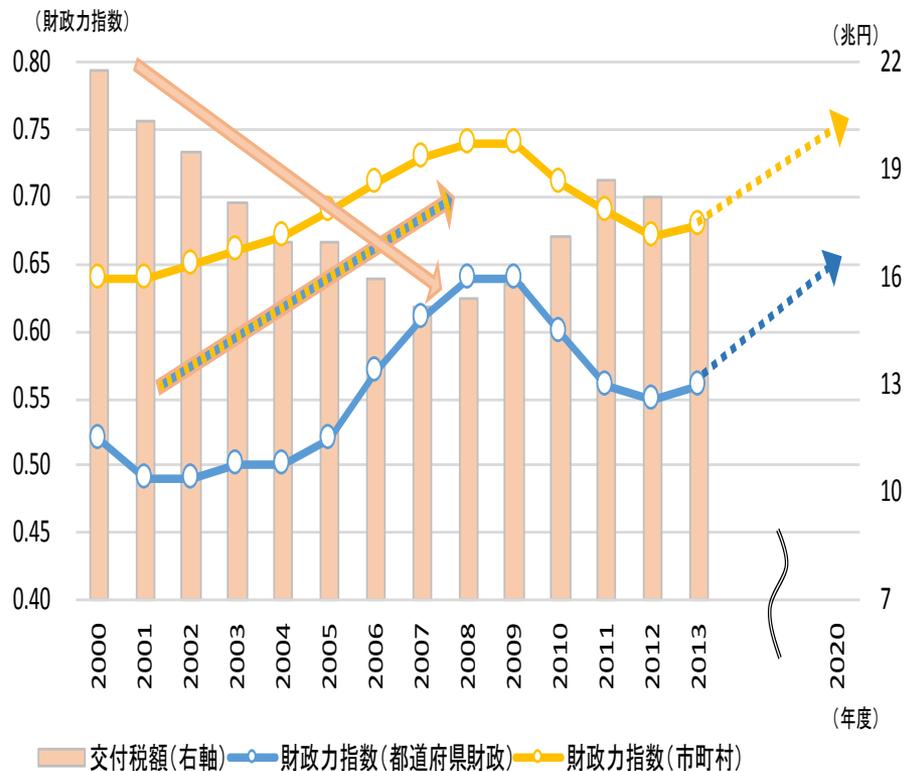
(備考) 内閣府「国民経済計算」より作成。1993年度までの計数は2000年基準、94年度以降の計数は2005年基準。

人口減少に対応した施設の集約、土地の有効活用、売却等を進めることによって、土地の購入(純)が過去10年間の平均的なペース(年率▲6%程度)で減少する場合

2020年度の土地購入費は2013年度と比べて約6,000億円の削減

(備考) 内閣府「国民経済計算」より作成。1993年度までの計数は2000年基準、94年度以降の計数は2005年基準。

図表7. 財政力指数と地方交付税額



(備考) 総務省提供データ等により作成。財政力指数とは財政需要に対する地方税収等の割合(財政力指数=基準財政収入額/基準財政需要額)。都道府県は都道府県財政分、市町村は市町村財政分。不交付団体を含む全団体について、基準財政需要額合計に対する基準財政収入額合計の値を過去3か年平均で算出。